

上場会社名 富士重工業株式会社
 コード番号 7270
 (URL <http://www.fhi.co.jp/fina/index.html>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県
 東京都

代表者 役職名 取締役社長
 氏名 竹中 恭二
 問合せ先 責任者役職名 総務部長
 氏名 荒井 良明 TEL (03) 3347 - 2005

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 16日

親会社名 (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	1,372,337	0.7	67,521	23.7	58,566	25.2
14年 3月期	1,362,493	3.9	88,480	8.3	78,288	9.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
15年 3月期	33,484	10.6	44.84		42.91		83	45	43			
14年 3月期	30,283	33.8	40.74		38.83		80	64	57			

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 12百万円 14年 3月期 29百万円

期中平均株式数 (連結) 15年 3月期 743,083,117株 14年 3月期 743,367,204株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期中増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	%	円	銭
15年 3月期	1,344,072		411,252		30.6		553.90	
14年 3月期	1,269,558		396,112		31.2		532.88	

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15年 3月期 742,164,860株 14年 3月期 743,347,014株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	108,063	56,088	11,689	169,944				
14年 3月期	85,721	97,073	19,772	133,708				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 66社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 2社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

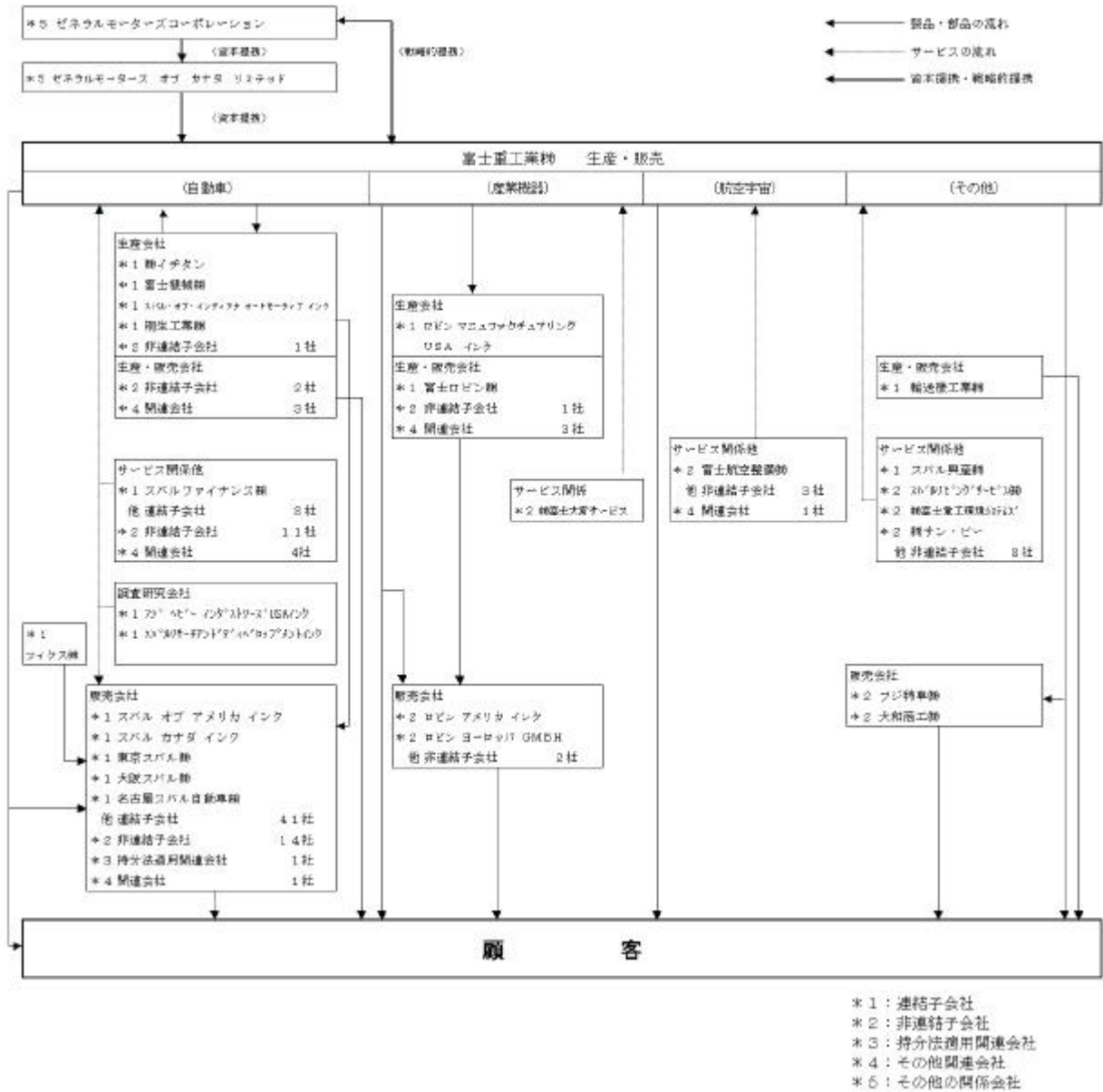
	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	1,450,000	60,000	35,000			

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 47円 16銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料7ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社117社、関連会社13社及びその他の関係会社2社(平成15年3月31日現在)により構成)においては、自動車部門、産業機器部門、航空宇宙部門及びサービス・その他の4部門に關係する事業を主として行っており、その製品は多岐にわたっています。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。



注) なお、スバル いすゞ オートモーティブ インクは、平成15年1月1日より、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インクに社名を変更しました。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、以下を企業理念としております。

常に先進の技術創造に努め、お客様に喜ばれる高品質で個性のある商品を提供します。

常に人、社会、環境の調和を目指し、豊かな社会づくりに貢献します。

常に未来を見つめ国際的な視野に立ち、進取の気性に富んだ活力ある企業を目指します。

こうした企業理念のもと、当社では『存在感と魅力ある企業』を経営ビジョンとして掲げ、常に新たな価値創造に向けたチャレンジを続けております。世界中の全てのお客様にスバルブランドならではの、富士重工グループならではの高品質と独自性を兼ね備えた商品と付加価値の高いサービスを提供し続け、社会と共に発展・飛躍し、お客様をはじめとする全てのステークホルダーの皆様の満足と信頼を得られる企業を目指してまいります。

2. 中長期的な会社の経営戦略

当社では昨年5月に平成14年度から平成18年度までの5カ年を対象とする新中期経営計画FDR-1 (Fuji Dynamic Revolution - 1) を発表し、この計画に沿った活動を推進しております。

FDR-1では、『プレミアムブランドを持つグローバルプレイヤー』を中長期的なビジョンに掲げ、自動車事業を中核に生産、販売、研究開発、アフターサービスなどあらゆる活動を通じて、全世界のお客様に認知され得る特別な価値と信頼あるブランド力をもつ企業グループとして、確固たる地位の確立を目指しております。

5カ年計画の初年度として平成14年度では経営機構改革として自動車部門を中核に据えた社内カンパニー制を導入するとともに、不採算事業の再編をはじめとした経営効率化を推し進めるなど着実な成果をあげ、平成15年度より2年目の取り組みをスタート致しました。平成15年度の新型レガシの市場導入を皮切りに、今後プレミアムブランドに相応しい、商品・販売・サービスへ向けた「ブランド戦略」、走りと安全そして環境に根ざした「新コア技術の創生」、「製造原価の変革」、「企業風土の改革」などの重要課題への取り組みをより一層加速させてまいります。

またGMグループの一員として、開発・生産・販売等あらゆる領域においてグループ内での協力体制を強化し、相互でのシナジー効果を一層拡大すべく活動を展開し、GMグループならではのグローバル経営の強化へ取り組んでまいり所存です。

3. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様の利益を重要な経営課題のひとつと位置付け、長期的に安定した配当の維持を基本とし、業績および経営環境等を総合的に考慮しながら実施していく方針です。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、魅力ある商品展開のための研究開発や生産・販売体制の強化など、将来の成長、発展に向けた投資へ充当してまいります。

4. 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、中東有事の影響や米国経済の先行き不安など世界経済の悪化も懸念されるなか、国内の景気回復も足踏みを続けており、経営環境は引き続き不透明な状況で推移することが予想されます。

このような混沌とする経営環境においても、常にお客様に満足していただけるプレミアムな商品・サービスを提供し続け、地球環境保全や安全性の向上のためにたゆまぬ努力を続けてまいりますことが当社の使命であり、同時に競争力・収益力を強化すべく手段であると認識し、常にお客様本位の経営で企業価値を高めていく事を重要な課題と考えております。

（自動車事業）

カンパニー制での経営体制のもと、スバル・オートモーティブビジネスでは、FDR-1の達成へ向け、商品開発から生産、販売、品質、環境保全などの各課題に対し部門横断的なプロジェクトチームを立上げ、スピードと実効性の両立を目指した活動を推進しております。このような中、スバルが目指すブランド戦略の第一弾として、平成15年5月に新型レガシィを発売いたします。この新型レガシィのフルモデルチェンジを確実な成果へ繋げるため、新たな販売戦略を展開し販売台数の確保を図ってまいります。

また日本・米国それぞれの事業体制・販売体制の強化、GMグループとしてのアライアンス効果の追求、次世代へ向けた研究開発や技術革新、総合コスト低減活動など様々な重要課題へ迅速に対処し、スバルの総合ブランド力向上に努めてまいります。

また、昨年末にいすゞ自動車との合弁契約を解消し、平成15年1月より完全子会社化した米国の製造会社スバル オブ インディアナ オートモーティブ インクにつきましては、自動車事業における海外拠点の核として、その生産能力を最大限に活用すべく取り組んでまいります。

（自動車事業以外）

航空宇宙カンパニーでは、防衛庁向けの戦闘ヘリコプターAH-64Dを中心に、大型機プログラムの着実な推進を図るとともに、ボーイング社やエアバス社の次期型旅客機などの新規プログラムへの参画も含め、意欲的に受注獲得へ向けた活動を展開してまいります。さらに主翼製造や無人機開発などのコア技術により一層磨きをかけ、高い自主開発能力を最大限に発揮して、新たな需要創造へ向けた研究開発活動に力を注いで参ります。

産業機器カンパニーは、新低燃費・排出ガス基準に対応する新エンジンの生産本格化に伴う体制整備とこの拡販へ向け、OEM先との連携も含め市場開拓を強力に進めてまいります。

エコテクノロジーカンパニーでは、塵芥収集車のトップブランドとして更なる基盤強化と、独自技術を有する智能ロボットや風力発電など、新たな環境分野へ精力的な展開を図ってまいります。

また平成15年度3月で計画通り新車生産を終了した鉄道車両事業とバス事業につきましては、バス事業部門における自動車関連事業への再編など、事業の整理・集約を整斉と進め、円滑な事業転換を図ってまいります。

（環境保全への取り組み）

当社では昨年5月に策定した「環境保全取り組み計画」により、廃棄物発生量の削減やグリーン調達活動、低燃費・低排出ガス適合車の拡大、リサイクル化の促進、および風力発電などのクリーンエネルギーを利用した商品や自動車用鉛電池の開発など、全事業分野のあらゆる段階において環境負荷低減に努め、積極的に地球環境問題に取り組んでまいります。

（コンプライアンス）

現在の企業活動の中で、コンプライアンス（法令遵守）は、重要な経営課題のひとつであると認識しております。当社では独自の「コンプライアンスマニュアル」を策定しており、引き続き全社員への展開を図るとともに、今後もグループ各社への展開や教育の実施を進めてまいります。

以上のような活動へグループの総力を結集して取り組み、プレミアムなブランドを有する存在感と魅力ある企業像を目指して最大限の努力を続けてまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主やお客様をはじめとする全てのステークホルダーの信頼に沿うべくコーポレート・ガバナンス強化に取り組んでおります。

取締役会および監査役会において、重要な業務執行の決定や監督および監査を行っております。取締役会は取締役8名により構成され、業務に関する意思決定の迅速化を図っております。監査役会は監査役4名により構成され、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行っております。

また、取締役会の前置き機関として経営会議を置き、全社的経営戦略および重要な業務執行の審議を行っております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は平成11年6月より執行役員制を採用し、各事業の管理執行責任を明確化する経営体制を採ってまいりましたが、昨年6月に自動車事業を中核とする事業持ち株会社型社内カンパニー制への経営体制改革を行い、経営と執行の機能分離の一層の明確化、従来以上の経営のスピードアップを図りました。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

昨今のわが国経済において、いまだ景気回復の方向性が見えない厳しい経営環境のなか、当期の連結決算の売上高は、自動車部門の国内販売においてモデルチェンジを控えた主力車種「レガシィ」や軽自動車が増加したものの、海外では北米における子会社の販売が大きく寄与するとともに、主要地区全てにおいて好調に推移し、1兆3,723億円と前期に比べ98億円(0.7%)の増収となりました。営業利益は、為替レート差や各種費用の低減による増益要因がありましたが、車種構成差や先行開発投資の実施および販売費の増加による減益要因があり、675億円と前期に比べ209億円(23.7%)の減益となりました。また、経常利益は585億円と前期に比べ197億円(25.2%)減益となりましたが、当期純利益は、投資有価証券評価損の減少や前期に発生した関係会社整理損がなかったことなどに加え、過年度修正等による大幅な税負担の軽減もあり、334億円と前期に比べ32億円(10.6%)の増益となりました。

事業の種類別セグメントの状況

(自動車部門)

国内の登録車につきましては、平成14年2月にフルモデルチェンジした「フォレスター」および同年11月にピックアップチェンジを実施した「インプレッサ」が市場で好評を得たものの、主力車種「レガシィ」が新型への切替えを間近に控え、厳しい販売競争を強いられたことにより、登録車全体では103千台と前期に比べ5千台(4.6%)の減少となりました。

軽自動車につきましては、「サンバー」が前半は苦戦しましたが、9月に発売したビッグチェンジ車の効果が大きく、下期は前年同期に比べ9.6%の増加となりました。「プレオ」につきましては、他社による新型車の発売が予想以上に大きく影響し、軽自動車全体で143千台と前期に比べ、14千台(8.8%)の減少となりました。

これらの結果、国内の売上台数につきましては、246千台と前期に比べ19千台(7.1%)減少しました。

海外につきましては、北米における販売が好調に推移し、210千台と売上の増加に大きく寄与するとともに、欧州においても新型フォレスターの好評に加えユーロ高もあり、販売は好調に推移いたしました。また豪州においても新型フォレスターが販売台数を順調に伸ばし29千台となりました。

これらの結果、海外の売上台数は、295千台と前期に比べ16千台(5.7%)の増加となりました。

以上の結果、国内と海外を合わせた売上台数は、540千台と前期を若干下回りましたが、自動車部門全体の売上高は1兆2,330億円と前期に比べ0.8%の増収となりました。しかし、営業利益は各種費用の低減はありましたが、売上台数の減少および販売費等の増加により673億円と前期に比べ183億円(21.4%)の減益となりました。

(産業機器事業部門)

産業機器事業部門につきましては、国内では長引く景気低迷により小型建設機械用エンジン等が減少しましたが、発電機搭載用エンジンが増加し前期並に推移しました。一方、海外は米国向けレジャービークル用エンジンやアジア・欧州向けエンジンが増加したことにより、全体の売上高は416億円と前期に比べ5.3%の増収となりました。しかし、営業利益は機種構成の変動や関係会社の事業環境が厳しかったこともあり、8億円の損失(前期は2億円の損失)となりました。

(航空宇宙事業部門)

航空宇宙事業部門につきましては、防衛庁向け製品が無人標的機「ターゲットドローン」や支援戦闘機「F-2」等の機数増加に加え、新初等練習機「T-7」の納入開始などにより前期を上回りました。一方、民需は高速飛行実証機の納入による宇宙分野の売上増加がありましたが、ボーイング社向け製品が米国同時多発テロに起因する航空旅客減少の影響を受け、全体の売上高は630億円と前期に比べ4.9%の減収となりました。営業利益はボーイング社向け製品の機数減少の影響が大きく、33億円と前期に比べ40億円(54.7%)の減益となりました。

(その他の部門)

バス部門につきましては、観光バスを始めとするバス車体等が減少し、売上高は前期を下回り、ハウス部門につきましても、公共工事の減少と民間設備投資抑制の影響を強く受け減少しました。

車両環境事業部門につきましては、智頭急行向け振り子式特急気動車の納入や塵芥収集車フジマイティが排ガス規制特需により売上を伸ばしたものの、売上高は前期を下回りました。

しかし、不動産事業会社の売上増加があり、売上高は414億円と前期に比べ7億円(1.9%)の増収となり、営業利益につきましても31億円の損失と前期に比べ10億円改善しました。

所在地別セグメントの状況

日本では、自動車における国内の売上台数が前期を7.1%下回りましたが、海外輸出台数が好調に推移するとともに不動産事業会社等の売上の増加があり、売上高は1兆821億円と前期を若干上回りました。しかし、営業利益は各種費用の低減はありましたが、売上台数の減少および販売費等の増加により、571億円と前期に比べ152億円(21.1%)の減益となりました。

北米は、米国およびカナダでの自動車販売が好調に推移したことにより、売上高は5,842億円と前期に比べ248億円(4.4%)の増収となりました。しかし営業利益は、販売費の増加等による減益要因があり、158億円と前期に比べ48億円(23.6%)の減益となりました。

その他は、欧州での自動車販売が好調に推移し、売上高は39億円と前期に比べ2億円(7.2%)の増収となり、営業利益につきましても1億円と前期に比べ64百万円(101.6%)の増益となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1,699億円と前期に比べ362億円増加しました。営業活動による資金の増加は、税金等調整前当期純利益469億円、減価償却費678億円、固定資産売却・除却損53億円、投資有価証券評価損38億円、事業撤退損失18億円、売上債権の減少額26億円および仕入債務の増加額165億円の収入に対し、たな卸資産の増加額134億円、法人税等支払額310億円等の支出により1,080億円となりました。投資活動による資金の減少は、固定資産の取得(売却との純額)895億円、有価証券および投資有価証券の売却(取得との純額)329億円、貸付金による支出(回収による収入との純額)130億円並びにスバル オブ インディアナ オートモーティブ インクの完全子会社化による増加額129億円等により、560億円となりました。財務活動による資金の減少は、短期借入金の純増加額17億円、コマーシャルペーパーの純増加額90億円、長期借入金の純減少額31億円、社債償還による支出(発行による収入との純額)120億円および配当金の支払額66億円等から、116億円となりました。なお、現金及び現金同等物に係る為替換算差額は40億円(現金等の減少)であります。

2. 次期の見通し

今後の経済環境は、米国経済の先行き不安や中東有事の影響など世界経済への影響が懸念されるなか、国内の景気回復も足踏みを続けており、引き続き不透明かつ厳しい状況で推移するものと予想されます。特に自動車業界では主要市場である米国販売にも減速感が生じており、国内における景気低迷によりさらに販売環境は厳しさを増すものと予測しております。

こうした環境のなかで、現時点における次期の業績見通しにつきましては下記の通り予想しております。

(連結次期予想)

売上高	1兆4,500億円	(対前年度増減率 5.7%)
経常利益	600億円	(対前年度増減率 2.4%)
当期純利益	350億円	(対前年度増減率 4.5%)

*連結次期予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が合理的と判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績はこれらの見通しとは異なる場合がありますので、この次期予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えるようお願いいたします。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	期 別	当連結会計期間末 平成15年3月31日現在	前連結会計期間末 平成14年3月31日現在	対 前 期 増 減
[資 産 の 部]				
流動資産		670,149	636,869	33,280
現金及び預金		69,781	56,466	13,315
受取手形及び売掛金		128,523	133,688	5,165
有価証券		94,636	116,461	21,825
たな卸資産		198,656	192,548	6,108
短期貸付金		98,177	71,677	26,500
繰延税金資産		40,340	34,278	6,062
その他		40,522	32,322	8,200
貸倒引当金		486	571	85
固定資産		673,923	632,689	41,234
1.有形固定資産		496,542	481,757	14,785
建物及び構築物		115,193	108,897	6,296
機械装置及び運搬具		171,352	164,089	7,263
土地		157,895	150,649	7,246
建設仮勘定		14,441	21,880	7,439
その他		37,661	36,242	1,419
2.無形固定資産		38,173	37,533	640
3.投資その他の資産		139,208	113,399	25,809
投資有価証券		46,486	52,024	5,538
長期貸付金		4,829	8,351	3,522
繰延税金資産		33,466	31,790	1,676
その他		58,148	25,043	33,105
貸倒引当金		3,721	3,809	88
資産合計		1,344,072	1,269,558	74,514

科 目	期 別	当連結会計期間末 平成15年3月31日現在	前連結会計期間末 平成14年3月31日現在	対 前 期 増 減
[負債の部]				
流動負債		619,820	586,395	33,425
支払手形及び買掛金		213,748	204,959	8,789
短期借入金		201,970	191,619	10,351
コマーシャルペーパー		9,000	-	9,000
一年内償還社債		10,000	20,000	10,000
一年内償還轉換社債		18,774	2,033	16,741
未払法人税等		10,047	23,488	13,441
未払費用		73,829	66,772	7,057
賞与引当金		16,974	17,145	171
製品保証引当金		24,374	23,790	584
その他		41,104	36,589	4,515
固定負債		309,638	283,565	26,073
社債		80,800	80,800	-
轉換社債		-	18,777	18,777
長期借入金		68,562	83,513	14,951
土地再評価差額金		442	457	15
退職給付引当金		61,170	62,013	843
役員退職慰労引当金		1,335	566	769
連結調整勘定		48,940	-	48,940
その他		48,389	37,439	10,950
負債合計		929,458	869,960	59,498
[少数株主持分]				
少数株主持分		3,362	3,486	124
[資本の部]				
資本金		-	144,450	144,450
資本準備金		-	150,762	150,762
再評価差額金		-	381	381
連結剰余金		-	107,328	107,328
その他有価証券評価差額金		-	4,997	4,997
為替換算調整勘定		-	9,579	9,579
自己株式		-	2,192	2,192
子会社の所有する親会社株式		-	35	35
資本金		144,455	-	144,455
資本剰余金		150,766	-	150,766
利益剰余金		133,186	-	133,186
土地再評価差額金		389	-	389
その他有価証券評価差額金		3,446	-	3,446
為替換算調整勘定		18,237	-	18,237
自己株式		2,753	-	2,753
資本合計		411,252	396,112	15,140
負債、少数株主持分及び資本合計		1,344,072	1,269,558	74,514

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		対前期 増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	1,372,337	100.0	1,362,493	100.0	9,844
売 上 原 価	1,011,582	73.7	992,950	72.9	18,632
売 上 総 利 益	360,755	26.3	369,543	27.1	8,788
販売費及び一般管理費	293,234	21.4	281,063	20.6	12,171
営 業 利 益	67,521	4.9	88,480	6.5	20,959
営 業 外 収 益	4,535	0.3	5,056	0.4	521
受取利息及び配当金	1,855		2,868		1,013
そ の 他	2,680		2,188		492
営 業 外 費 用	13,490	1.0	15,248	1.1	1,758
支 払 利 息	2,941		3,499		558
そ の 他	10,549		11,749		1,200
経 常 利 益	58,566	4.3	78,288	5.7	19,722
特 別 利 益	746	0.1	1,300	0.1	554
固定資産売却益	553		802		249
そ の 他	193		498		305
特 別 損 失	12,342	0.9	23,452	1.7	11,110
固定資産売却・除却損	5,375		4,472		903
投資有価証券売却損	994		—		994
投資有価証券評価損	3,884		8,970		5,086
関係会社整理損	—		6,880		6,880
事業撤退損失	1,882		—		1,882
そ の 他	207		3,130		2,923
税金等調整前当期純利益	46,970	3.4	56,136	4.1	9,166
法人税、住民税及び事業税	20,359		38,325		17,966
過年度未払法人税等戻入額	2,973		—		2,973
法人税等調整額	3,810	1.0	10,042	2.1	6,232
少数株主損失	(加算) 90	0.0	(加算) 2,430	0.2	2,340
当 期 純 利 益	33,484	2.4	30,283	2.2	3,201

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高	-	-		83,680
連結剰余金増加高				
非連結子会社の合併に伴う剰余金増加高	-	-	211	211
連結剰余金減少高				
配当金	-	-	6,694	
役員賞与	-	-	152	6,846
当期純利益		-		30,283
連結剰余金期末残高		-		107,328
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本剰余金期首残高	150,762		-	-
資本剰余金増加高				
転換社債の転換	4	4	-	-
資本剰余金期末残高		150,766		-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高	107,328		-	-
利益剰余金増加高				
当期純利益	33,484	33,484	-	-
利益剰余金減少高				
配当金	6,689		-	
役員賞与	161		-	
その他	776	7,626	-	-
利益剰余金期末残高		133,186		-

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	対前期
		自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	増 減
		金 額	金 額	金 額
営業種加によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		46,970	56,136	9,166
減価償却費		67,896	63,964	3,932
退職給付引当金の減少額		106	3,097	2,991
受取利息及び受取配当金		1,855	2,868	1,013
支払利息		2,941	3,499	558
固定資産売却益		553	802	249
固定資産売却・除却損		5,375	4,472	903
投資有価証券売却損		994	-	994
投資有価証券評価損		3,884	8,970	5,086
事業撤退損失		1,882	-	1,882
関係会社整理損		-	6,880	6,880
売上債権の減少額(増加額)		2,613	474	2,139
たな卸資産の減少額(増加額)		13,417	14,989	1,572
仕入債務の増加額(減少額)		16,534	13,378	29,912
その他		7,608	1,224	8,832
小 計		140,766	108,037	32,729
利息及び配当金の受取額		1,884	2,828	944
利息の支払額		3,327	3,384	57
法人税等支払額		31,099	21,608	9,491
役員賞与支払額		161	152	9
営業種加によるキャッシュ・フロー		108,063	85,721	22,342
投資種加によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		38,596	56,013	17,417
有価証券の売却による収入		72,588	39,493	33,095
新規連結子会社の取得による支出		118	-	118
スバル オブ インディアナ オートモーティブ インクの完全子会社化による増加額		12,989	-	12,989
有形固定資産の取得による支出		115,553	109,117	6,436
有形固定資産の売却による収入		32,213	36,634	4,421
無形固定資産の取得による支出		6,240	6,577	337
投資有価証券の取得による支出		10,167	4,754	5,413
投資有価証券の売却による収入		9,114	1,832	7,282
貸付金による支出		75,898	52,115	23,783
貸付金の回収による収入		62,889	52,958	9,931
その他		691	586	105
投資種加によるキャッシュ・フロー		56,088	97,073	40,985
財務種加によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少額)		1,732	11,237	12,969
コマーシャルペーパー純増減額		9,000	-	9,000
長期借入れによる収入		55,150	27,704	27,446
長期借入金の返済による支出		58,324	40,489	17,835
社債発行による収入		10,000	50,500	40,500
社債償還による支出		22,027	-	22,027
自己株式の取得による支出		531	47	484
自己株式の売却による収入		-	35	35
配当金の支払額		6,689	6,694	5
財務種加によるキャッシュ・フロー		11,689	19,772	31,461

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	対前期
		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	増 減
		金 額	金 額	金 額
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,050	4,704	8,754
現金及び現金同等物の増加額		36,236	13,124	23,112
現金及び現金同等物期首残高		133,708	120,436	13,272
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	148	148
現金及び現金同等物期末残高		169,944	133,708	36,236

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社 66社

国内	49社	富士ロビン(株) (株)イチタン、東京スバル(株) 他46社
海外	17社	スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク、スバル オブ アメリカ インク、他15社

(2) 持分法適用会社 1社

国内	1社	新潟スバル自動車(株)
海外	なし	

2. 連結の範囲及び持分法適用の異動状況

(1) 連結子会社

(新規)	1社	山梨スバル自動車(株)
(減少)	2社	スワイト インベストメント カパニ、スバル ヤード パレシヨンス LLC

(2) 持分法適用会社

(新規) (減少) なし

なお、在米連結子会社であるスバル オブ インディアナ オートモーティブ インク(以下S I A、旧社名 スバル いすゞ オートモーティブ インク)は、従来、いすゞ自動車株式会社と合併で運営(当社の持株比率51%)しておりましたが、合併関係解消及び生産委託契約の締結により、平成15年1月1日にいすゞ自動車株式会社保有の全株式の譲渡を受け当社の完全子会社となり、従来のスバル車に加えいすゞ車の受託生産を行うこととなりました。

S I Aはクラス株制度を採用しており、従来、クラスF普通株式を所有することにより当社が支配していたスバル部門のみを連結し、クラスI普通株式を所有することによりいすゞ自動車株式会社が支配していたいすゞ部門は連結の範囲に含まれませんでした。同社の完全子会社化に伴い、受託部門(旧いすゞ部門)を含めたS I A全社を連結することと致しました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結した子会社の決算日は、国内子会社は当社と同一ですが、在外子会社は12月31日であり、在外子会社については12月31日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行った上で連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法であります。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法であります。

デリバティブ 時価法であります。

たな卸資産

製品 主として移動平均法による原価法であります。

その他のたな卸資産 主として先入先出法による原価法であります。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）を、在外連結子会社は所在国の会計基準に規定する定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 2～11年

無形固定資産 営業権については、所在地国の会計基準に基づく定額法を、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間（3年及び5年間）に基づく定額法を採用しております。ただし、米国連結子会社の営業権の内、識別可能な無形固定資産以外の部分については、米国財務会計基準審議会基準書第142号の適用により償却を行っておりません。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

製品保証引当金 販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、為替予約等の振当処理の対象となっているヘッジ会計の要件を満たす外貨建金銭債権債務については当該為替予約等の円価額により換算しております。

また、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

リスク管理方針に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後継続して相場変動又はキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判断は省略しております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

ただし、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インクの完全子会社化により発生した連結調整勘定(貸方)については、将来発生が見込まれる損失に明確に対応する部分については当該損失の発生に応じて、それ以外の部分については5年間の均等償却を行うこととしております。

7. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結会社の利益処分は、当連結会計年度中に確定した利益処分に基いております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までが3ヶ月以内の短期投資からなっております。

9. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計期間における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

10. 1株当たり当期純利益に関する会計基準

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。当会計基準を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり当期純利益は40円52銭であります。

追加情報

(スバル オブ インディアナ オートモーティブ インクの完全子会社化)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 2. 連結の範囲及び持分法適用の異動状況」に記載のとおり、当社はスバル オブ インディアナ オートモーティブ インク(以下S I A)を完全子会社としたことに伴ない、従来連結の範囲に含まれなかった受託部門(旧いすゞ部門)を含めたS I A全社を連結することと致しました。

これにより、新たに連結の範囲に含めた受託部門の連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	20,691	百万円
固定資産	40,464	〃
資産合計	61,155	〃
流動負債	5,287	〃
固定負債	7,010	〃
負債合計	12,297	〃
差引：純資産	48,858	〃
株式の取得価額	0	〃
連結調整勘定	48,858	百万円 (貸方)

いすゞ自動車株式会社より株式を取得するにあたり、取得前の事業運営に起因する旧いすゞ部門に係る損失見込額については、取得前にいすゞ自動車株式会社が増資により資本注入いたしました。一方、当社は株式取得後当面の間、いすゞ自動車株式会社から自動車の生産を受託し、旧いすゞ部門を受託部門としていすゞ車の生産を継続するため、当該損失見込額のうち固定資産除却損、設備リース解約損、人員整理による損失などは、主に受託生産終了後に発生いたします。このため、上記の連結調整勘定(貸方)が発生しております。

連結調整勘定(貸方)の償却については、固定資産除却損等の損失発生見込と個別に対応する金額については、その損失が発生した年度にその損失と個別に対応するものとして見込まれた金額を償却することとし、個別の損失発生見込みとの対応関係が明確でない金額については、5年間で均等償却することとしております。

当連結会計年度末に株式取得したため、均等償却部分は来期より償却を開始いたします。現時点での各連結会計年度の償却見込額は、次のとおりであります。

連結会計年度末	償却見込額
平成16年3月31日	6,700 百万円
平成17年3月31日	7,800 〃
平成18年3月31日	13,100 〃
平成19年3月31日	4,900 〃
平成20年3月31日以降	16,358 百万円

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

(1)担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

受取手形及び売掛金	34,843	百万円
その他の流動資産	1,079	"
建物及び構築物	28,426	"
	(18,556)	"
機械装置及び運搬具	34,229	"
	(22,749)	"
土地	43,160	"
	(1,910)	"
合計	141,737	百万円
	(43,215)	"

担保付債務

短期借入金	66,778	百万円
	(4,892)	"
長期借入金	41,864	"
	(11,910)	"
社債	300	"
合計	108,942	百万円
	(16,802)	"

注1) 上記のうち、()内書は、工場財団抵当並びに対応する債務残高を示しております。

注2) その他の流動資産の他、当社の連結子会社であるスバルファイナンス(株)における期日未到来の自動車リース債権等810百万円を担保に供しております。

(2)投資その他の資産 - その他のうち、32,794百万円は、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク (以下SIA) の拘束性預金であり、いすゞ車生産に係るリース設備のリース料支払債務に関する与信担保の設定がされております。これは、「追加情報」(スバル オブ インディアナ オートモーティブ インクの完全子会社化)に記載のとおり、SIAの旧いすゞ部門株式取得にあたり、いすゞ自動車株式会社が増資により資本注入した金額の一部であります。

2. 有形固定資産に対する減価償却累計額 606,307 百万円

3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

投資有価証券(株式)	4,981	百万円
投資その他の資産		
その他(出資金)	1,158	百万円

4. 無形固定資産のうち、連結調整勘定は384百万円であります。

5. 偶発債務

連結会社以外の者の、金融機関よりの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。

従業員	23,774 百万円
スバルカナダインクの取引先	7,898 "
その他	4,569 "
合 計	36,241 百万円

上記の他、関係会社に対する保証類似行為に基づく金額は次のとおりであります。
6,187 百万円

6. 受取手形割引高 受取手形割引高は、184百万円であります。

7. 当社連結子会社（スバルファイブ株）における、当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越契約及び	
貸出コミットメントの総額	6,215 百万円
貸出実行残高	1,980 "
差 引 額	4,235 百万円

なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等における審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。

8. 当社及び当社連結子会社（スバル オート アムカ イカ、スバル ヨーロッパ N.V./S.A）における、借入コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

借入コミットメントの総借入枠	109,337 百万円
借入実行残高	19,369 "
差 引 額	89,968 百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の中の主要な科目は次のとおりであります。

広告宣伝費	51,279	百万円
給料及び賞与手当	55,446	"
賞与引当金繰入額	2,288	"
退職給付費用	4,776	"
研究開発費	58,788	"

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

60,110 百万円

3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

土地	531	百万円
機械装置及び運搬具	22	"
計	553	百万円

4. 固定資産売却・除去損の内訳は、次のとおりであります。

土地	93	百万円
建物及び構築物	1,221	"
機械装置及び運搬具	2,578	"
その他	1,483	"
計	5,375	百万円

5. 投資有価証券売却損には、関連会社出資金売却損 964百万円を含んでおります。

6. 投資有価証券評価損には、関連会社出資金評価損 696百万円を含んでおります。

7. 事業撤退損失について

当社のバス車体及び鉄道車両の製造事業を平成15年3月末で終了致しましたが、当該事業の整理等に伴う損失額であり、内訳は以下のとおりであります。

バス車体	893	百万円
鉄道車両	989	百万円

(連結剰余金計算書関係)

利益剰余金減少高の「その他」の内容は、次のとおりであります。。

米国連結子会社が米国における会計基準に基づいて計上した「その他の包括損失」

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	期末残高	左記の内現金及び 現金同等物	
現金及び預金	69,781	69,122	百万円
有価証券	94,636	79,709	"
短期貸付金	98,177	21,113	"
現金及び現金同等物		<u>169,944</u>	百万円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社及び完全連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに山梨スバル自動車株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	333	百万円
固定資産	520	"
連結調整勘定	277	"
流動負債	572	"
固定負債	273	"
山梨スバル自動車株式の取得価額	285	"
山梨スバル自動車の現金及び現金同等物	167	"
差引: 山梨スバル自動車取得のための支出	<u>118</u>	百万円

スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク(以下S I A)の完全子会社化に伴う連結開始時の主な資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額とS I Aの完全子会社化に伴う現金及び現金同等物との関係は次のとおりであります。

流動資産	20,691	百万円
固定資産	40,464	"
流動負債	5,287	"
固定負債	7,010	"
連結調整勘定	48,858	"
株式の取得価額	0	"
S I A受託部門の現金及び現金同等物	<u>12,989</u>	"
差引: スバル オブ インディアナ オートモーティブ インクの完全 子会社化に伴う増加額	<u>12,989</u>	百万円

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

[借主側]

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額		減価償却累計額相当額		期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,156	百万円	465	百万円	691 百万円
有形固定資産その他	2,677	"	1,784	"	893 "
無形固定資産その他	536	"	422	"	114 "
合計	4,369	百万円	2,671	百万円	1,698 百万円

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	597 百万円
1年超	868 "
合計	1,465 百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	990 百万円
減価償却費相当額	895 "
支払利息相当額	54 "

減価償却費相当額の算定方法

・リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

・リース料総額とリース物件の取得価格相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

[貸主側]

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額		減価償却累計額		期末残高
機械装置及び運搬具	21,544	百万円	8,778	百万円	12,766 百万円
有形固定資産その他	7,742	"	3,425	"	4,317 "
無形固定資産その他	755	"	382	"	373 "
合計	30,041	百万円	12,585	百万円	17,456 百万円

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	7,083 百万円
1年超	13,071 "
合計	20,154 百万円

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	9,273 百万円
減価償却費	6,236 "
受取利息相当額	1,688 "

利息相当額の算定方法

・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

[借主側]

未経過リース料

1年以内	6,296 百万円
1年超	65,570 "
合計	<u>71,866 百万円</u>

[貸主側]

未経過リース料

1年以内	5,084 百万円
1年超	3,291 "
合計	<u>8,375 百万円</u>

(有価証券関係)

前連結会計年度

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債	5	5	0
小計	5	5	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 社債	5,000	4,860	140
小計	5,000	4,860	140
合計	5,005	4,865	140

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,215	19,906	9,691
債券			
国債・地方債等	1,068	1,074	6
社債	674	677	3
その他	2,636	2,637	1
その他	6,505	6,575	70
小計	21,098	30,869	9,771
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	14,714	13,624	1,090
債券			
国債・地方債等	1,998	1,972	26
社債	15,955	15,921	34
その他	4,450	4,445	5
その他	198	172	26
小計	37,315	36,134	1,181
合計	58,413	67,003	8,590

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
815,133	49	136

4. 時価評価されていない主な有価証券の内訳(上記1.を除く)(平成14年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額
(1) 其他有価証券	
マナー・マネジメント・ファンド	31,897 百万円
コマーシャル・ペーパー	20,174
フリー・ファイナンシャル・ファンド	17,806
ミディアム・ターム・ノート	8,000
中期国債ファンド	7,103
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,523

(注) 当連結会計期間において、有価証券について8,970百万円減損処理を行っております(なお、この内其他有価証券で時価のある株式は7,577百万円)。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には回復する見込みがないほど著しい下落があったものとみなして減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には個別に時価の回復可能性を判断し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

5. 其他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	750	1,483	671	147
社債	24,200	115	243	28
その他	27,109	5,147	-	-
その他	1,190	202	-	-
合計	53,249	6,947	914	175

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債	5	5	0
小計	5	5	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 社債	-	-	-
小計	-	-	-
合計	5	5	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	6,181	13,974	7,793
債券			
国債・地方債等	4,966	5,142	176
社債	6,566	6,631	65
その他	201	201	0
その他	300	300	0
小計	18,214	26,248	8,034
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	15,844	13,634	2,210
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	4,317	4,309	8
その他	1,959	1,958	1
その他	325	306	19
小計	22,445	20,207	2,238
合計	40,659	46,455	5,796

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
431,864	51	31

4. 時価評価されていない主な有価証券の内訳(上記1.を除く)(平成15年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
コマーシャル・ペーパー	35,646 百万円
マネー・マネジメント・ファンド	33,064
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,787
中期国債ファンド	6,504
信託受益権	4,122
譲渡性預金	2,000

(注) 当連結会計期間において、有価証券について3,188百万円減損処理を行っております(なお、この内その他有価証券で時価のある株式は2,950百万円)。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には回復する見込みがないほど著しい下落があったものとみなして減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には個別に時価の回復可能性を判断し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	68	3,843	1,010	225
社債	10,062	505	699	505
その他	37,814	161	-	-
その他	4,424	-	-	-
合計	52,368	4,509	1,709	730

(デリバティブ関係)

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	当連結会計年度末 平成15年3月31日現在				前連結会計年度末 平成14年3月31日現在			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場 取引 以外 の 取引	オプション取引 売建								
	コール 米ドル	10,582	-			2,648	-		
		(97)		196	99	(22)		48	26
	買建								
	プット 米ドル	10,582	-			2,522	-		
		(97)		127	30	(22)		6	16
合 計		21,164	-	323	69	5,170	-	54	42

- (注) 1. 時価の算定方法：金融機関から提示された価格によっております。
2. ヘッジ会計を適用しているものは開示の対象から除外しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	当連結会計年度末 平成15年3月31日現在				前連結会計年度末 平成14年3月31日現在			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場 取引 以外 の 取引	金利スワップ 取引								
	受取変動・ 支払固定	5,800	5,300	134	134	3,000	3,000	34	34
合 計		5,800	5,300	134	134	3,000	3,000	34	34

- (注) 1. 時価の算定方法：金融機関から提示された価格によっております。
2. ヘッジ会計を適用しているものは開示の対象から除外しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

なお、在外子会社は主として確定拠出型の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)	
	当連結会計年度	前連結会計年度
イ、退職給付債務	130,994	129,766
ロ、年金資産	44,873	49,856
ハ、未積立退職給付債務(イ+ロ)	86,121	79,910
ニ、未認識数理計算上の差異	21,137	13,779
ホ、未認識過去勤務債務	3,841	4,137
ヘ、連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ)	61,143	61,994
ト、前払年金費用	27	19
チ、退職給付引当金(ヘ-ト)	61,170	62,013

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 未認識過去勤務債務は、連結子会社の制度変更によるものであります。

4. 上記の年金資産以外で、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度の年金資産額は、17,560百万円であります。

なお、自社の拠出に対応する年金資産の額の算出は、制度の加入人数の比率によっております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)	
	当連結会計年度	前連結会計年度
イ、勤務費用	8,425	7,813
ロ、利息費用	3,047	3,284
ハ、期待運用収益	1,262	1,856
ニ、数理計算上の差異の費用処理額	770	422
ホ、過去勤務債務の費用処理額	296	
ヘ、退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	11,276	9,663

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ.勤務費用」に計上しております。

3. 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度への掛金拠出額 907百万円は、「イ.勤務費用」に計上しております。

4. 上記退職給付費用以外に、臨時割増退職金 137百万円及び在外子会社の確定拠出型退職給付制度への掛金拠出額として、1,579百万円を計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ、退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ、割引率	主として 2.5%(前連結会計年度 3.0%)
ハ、期待運用収益率	主として 2.5%(前連結会計年度 4.0%)
ニ、数理計算上の差異の処理年数	主として 18年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ホ、過去勤務債務の費用処理年数	14年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
繰延税金資産			
	退職給付引当金繰入限度超過	20,409	百万円
	棚卸資産未実現利益	11,280	〃
	製品保証引当金繰入限度超過	7,452	〃
	固定資産未実現利益	6,491	〃
	賞与引当金繰入限度超過	6,005	〃
	未払費用	5,047	〃
	繰越欠損金	4,733	〃
	株式評価損	3,964	〃
	固定資産評価損	3,400	〃
	その他	25,303	〃
繰延税金資産	小計	94,084	〃
	評価性引当金	8,967	〃
繰延税金資産	合計	85,117	百万円
繰延税金負債			
	減価償却費	15,931	百万円
	その他有価証券評価差額	2,332	〃
	土地再評価差額	442	〃
	その他	721	〃
繰延税金負債	合計	19,426	百万円
繰延税金資産の純額		65,691	百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	40,340	百万円
固定資産 - 繰延税金資産	33,466	〃
流動負債 - 繰延税金負債		
(流動負債-その他)	1	〃
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	442	〃
固定負債 - 繰延税金負債		
(固定負債-その他)	7,672	百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

		当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
法定実効税率		41.8	%
(調整)			
子会社の評価性引当金の増減及び 欠損金の利用による影響等		8.1	%
過年度法人税等修正		6.3	〃
法人税等の特別控除税額		3.1	〃
交際費等損金不算入費用		2.5	〃
国内の法定実効税率の変更による 影響		1.5	〃
その他		0.6	〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率		28.9	%

3. 国内の繰延税金資産及び負債の計算に使用した法定実効税率は、平成15年3月31日の地方税法の改正に伴い、一時差異の解消見込時期が平成16年4月1日以降のものは40.5%としております。

これにより、繰延税金資産の金額が728百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車	産業機器	航空宇宙	その他	計	消去又は 全社	連 結
. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,229,807	41,586	63,009	37,935	1,372,337	-	1,372,337
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,231	75	76	3,526	6,908	6,908	-
計	1,233,038	41,661	63,085	41,461	1,379,245	6,908	1,372,337
営業費用	1,165,731	42,527	59,726	44,575	1,312,559	7,743	1,304,816
営業利益	67,307	866	3,359	3,114	66,686	835	67,521
. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	1,140,525	55,793	101,130	75,360	1,372,808	28,736	1,344,072
減価償却費	61,743	2,133	1,772	2,248	67,896	-	67,896
資本的支出	111,584	3,551	1,284	3,004	119,423	-	119,423

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車	産業機器	航空宇宙	その他	計	消去又は 全社	連 結
. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,219,766	39,419	66,276	37,032	1,362,493	-	1,362,493
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,970	136	53	3,658	6,817	6,817	-
計	1,222,736	39,555	66,329	40,690	1,369,310	6,817	1,362,493
営業費用	1,137,087	39,845	58,917	44,899	1,280,748	6,735	1,274,013
営業利益	85,649	290	7,412	4,209	88,562	82	88,480
. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	1,053,708	62,126	110,156	70,233	1,296,223	26,665	1,269,558
減価償却費	57,724	2,055	2,084	2,101	63,964	-	63,964
資本的支出	109,054	3,223	988	5,111	118,376	-	118,376

(注) 1. 事業の区分方法

事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主 要 製 品
自 動 車	小型自動車、軽自動車
産業機器	汎用エンジン、発電機
航空宇宙	航空機、宇宙関連機器部品
そ の 他	鉄道車両、特殊車両、バス車体、ハウス、不動産

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しており、配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5. 会計処理の方法の変更

(当連結会計年度)

記載すべき事項はありません。

(前連結会計年度)

役員退職慰労引当金の計上方法の変更

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、役員退職慰労金を内規に基づく要支給額を引当金計上する方法に変更しました。

この変更による営業費用及び営業利益への影響は軽微であります。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」2. 連結の範囲及び持分法適用の異動状況に記載のとおり、スバル・オブ・インディアナ・オートモーティブの完全子会社化に伴ない、従来連結の範囲に含まれなかった同社受託部門を含めた同社全体を連結することと致しました。これにより、「自動車」セグメントにおいて、資産が従来より61,155百万円多く計上されております。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	786,257	582,326	3,754	1,372,337	-	1,372,337
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	295,900	1,971	231	298,102	298,102	-
計	1,082,157	584,297	3,985	1,670,439	298,102	1,372,337
営業費用	1,025,021	568,473	3,858	1,597,352	292,536	1,304,816
営業利益	57,136	15,824	127	73,087	5,566	67,521
. 資産	1,020,224	373,125	1,141	1,394,490	50,418	1,344,072

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	801,351	557,509	3,633	1,362,493	-	1,362,493
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	280,213	1,972	85	282,270	282,270	-
計	1,081,564	559,481	3,718	1,644,763	282,270	1,362,493
営業費用	1,009,171	538,776	3,655	1,551,602	277,589	1,274,013
営業利益	72,393	20,705	63	93,161	4,681	88,480
. 資産	1,031,129	282,230	1,220	1,314,579	45,021	1,269,558

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米：米国、カナダ

その他：欧州

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しており、配賦不能営業費用はありません。

4. 会計処理の方法の変更

(当連結会計年度)

記載すべき事項はありません。

(前連結会計年度)

役員退職慰労引当金の計上方法の変更

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、役員退職慰労金を内規に基づく要支給額を引当金計上する方法に変更しました。

この変更による営業費用及び営業利益への影響は軽微であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」2. 連結の範囲及び持分法適用の異動状況に記載のとおり、スバル・オブ・インディアナ・オートモーティブの完全子会社化に伴ない、従来連結の範囲に含まれなかった同社受託部門を含めた同社全体を連結することと致しました。これにより、「北米」セグメントにおいて、資産が従来より61,155百万円多く計上されております。

(3) 海外売上高

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位: 百万円)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高	622,783	72,841	77,453	773,077
連結売上高				1,372,337
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	45.4%	5.3%	5.6%	56.3%

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位: 百万円)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高	607,630	56,820	66,778	731,228
連結売上高				1,362,493
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	44.6%	4.2%	4.9%	53.7%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米: 米国、カナダ

欧州: ドイツ、スイス、イギリス

その他: オーストラリア、チリ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業のセグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度	
		自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	前年 同 期 比 (%)
自動車事業	軽自動車	144,916 台	14.9
	小型・普通自動車	397,475 台	+ 3.8
	計	542,391 台	1.9
産業機器事業		38,736 百万円	+ 7.7
航空宇宙事業		62,244 百万円	9.6
その他事業		32,517 百万円	15.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。
なお、自動車事業及び産業機器事業については見込生産を行っております。

(単位：百万円)

区 分	受 注 高	前年同期比 (%)		
		前年同期比 (%)	受 注 残 高	前年同期比 (%)
航空宇宙事業	63,292	35.2	116,384	+ 0.2
その他事業	30,269	13.9	6,083	23.9
合計	93,561	30.0	122,467	1.3

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度	
		自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	前年 同 期 比 (%)
自動車事業		1,229,807	+ 0.8
産業機器事業		41,586	+ 5.5
航空宇宙事業		63,009	4.9
その他事業		37,935	+ 2.4
合計		1,372,337	+ 0.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。